

(5) 次世代に引き継ぐ基盤となる都市と地域づくり（スマートシティの展開）

【あるべき姿とその実現に向けた方向性】

都市や地域における課題解決を図り、また、地域の可能性を發揮しつつ新たな価値を創出し続けることができる、多様で持続可能な都市や地域が全国各地に生まれることで、新しい日常におけるリモート・リアルな新しい暮らし・働き場を提供するとともに、地域間の格差を解消し、自然災害や感染症等の様々な脅威への対応により安全・安心を実現し、住民や就業者、観光客等、あらゆるステークホルダーにとって、人間としての活力を最大限發揮できるような持続的な生活基盤を有する社会を目指す。

このため、スーパーシティにおけるデータ連携基盤の構築を起点とし、広域連携・多核連携の核となるスマートシティを強力に展開・実装することにより、分野・企業横断のデータ連携、他都市・地域への展開・連携を可能とする共通的なシステムの導入、セキュリティ確保がなされ、創業しやすい環境を創出する。政府の取組だけでなく地域や民間主導の取組においても、スマートシティのリファレンスアーキテクチャの活用やスマートシティ官民連携プラットフォームを通じた知見の利活用が行われ、新技術を活用したインフラ管理手法や次世代のモビリティサービスの導入が進み、様々な分野のオープンデータを活用した都市活動の全体最適化が実現する。

ここでは、市民が参画したまちづくりが進み、取組を先導する人材との協働により地域に根差した活動が活性化することで、多くの産業が生まれ、成功体験が次なる挑戦を続々と誘発し、産学官連携等を通じて地域の知が社会へと還元される取組が活性化する。また、人中心のコンパクトなまちづくりやスマートローカルを目指す地域づくりなど、それぞれの都市・地域の持つ特色や活動を生かし育てつつ社会的・経済的・環境的な課題の解決に取り組む多様な都市・地域像の具体化を進める。これにより、住民満足度の向上、産業の活性化、グリーン化・資源利用の最適化・自然との共生の実現など社会的価値、経済的価値、環境的価値等を高める多様で持続可能な都市や地域が各地に形成される。さらに、先端的サービスを提供する都市や、里山里海など自然と共生する地域など、都市・地域が持つ社会的・自然的な資源に応じて様々な形で実現するスマートシティが、相互に連携し、支え合うネットワークを形成するとともに、相互に好循環を生み出すダイナミックなメカニズムとなって、Society5.0の実現につながっていく。

また、課題解決先進国としての日本のスマートシティの取組とそのコンセプトが、世界の規範として広く認知されることで、世界各国のスマートシティと価値観の共有が進み、次世代に引き継ぐべき脱炭素社会・地域循環共生圏等の実現や、SDGsの達成に貢献する。

2025年大阪・関西万博においては、新型コロナウイルス感染症克服後の社会の在り方を提示する、「いのち輝く未来社会のデザイン」を具現化したSociety 5.0の姿を世界に対して発信する。

【目標】

- ・ 全国で展開される Society 5.0 を具現化したスマートシティで、市民をはじめとする多様なステークホルダーが参加して地域の課題が解決され、社会的価値、経済的価値、環境的価値等を高める多様で持続可能な都市や地域が各地に形成されるとともに、日本のコンセプトが世界へ発信される。

【科学技術・イノベーション政策において目指す主要な数値目標】（主要指標）

- ・ スマートシティの実装数（技術の実装や分野間でデータを連携・接続する地方公共団体・地域団体数）：100程度（2025年）⁸⁵

⁸⁵ 107 地域（2023年3月末時点）（内閣府調べ）

- ・ スマートシティに取り組む地方公共団体及び民間企業・地域団体の数（スマートシティ官民連携プラットフォームの会員・オブザーバ数）：1,000 団体以上（2025 年）⁸⁶
- ・ 海外での先進的なデジタル技術・システム（スマートシティをはじめ複数分野にまたがる情報基盤、高度 ICT、AI 等）の獲得・活用に係る案件形成などに向けた支援件数：26 件（2025 年）^{87・88}

【現状データ】（参考指標）

- ・ 都市OS（データ連携基盤）の導入地域数：73（2024年3月末時点）
- ・ 都市OS（データ連携基盤）上で構築されたサービスの種類数：31（2022年1月末時点、暫定値）⁸⁹
- ・ 都市OS（データ連携基盤）を活用してサービスを提供するユーザー数：82（2022年1月末時点、暫定値）⁹⁰
- ・ 政府スマートシティ関連事業に基づき技術の実装がされている地域：107地域（2023年3月末時点）
- ・ スマートシティの連携事例数：13（2024年3月末時点）⁹¹
- ・ 大学等における地域貢献・社会課題解決に関する普及促進活動数：50（2022年1月末時点、暫定値）⁹²
- ・ スマートシティの構築を先導する人材数：14（2022年1月末時点、暫定値）⁹³
- ・ スマートシティ構築を先導する人材が確保された地域数：51（2024年3月末時点）

① データの利活用を円滑にする基盤整備・データ連携可能な都市OSの展開

基本計画における具体的な取組	実施状況・現状分析	今後の取組方針
○政府の資金が関与するスマートシティ関係事業における、地方公共団体等による都市OS（データ連携基盤）の整備及びサービス開発に際し、スマートシティのリファレンスアーキテクチャを参照したデータ連携可能な都市OS（データ連携基盤）の導入及びサービス開発を進める。また、他の地域で構築された都市OS（データ連携基盤）等との接続を促し、データ連携のためのAPIの公開を求める。【地創、 <u>科技</u> 、総、経、国】	・2023 年度は関係府省合同でスマートシティ関連事業に関わる合同審査会等を開催し、有識者の評価を踏まえ、実施地域を34 地域（37 事業）選定。	・関係府省合同でスマートシティ関連事業の実施地域を選定するほか、スマートシティの実装に向けた課題検討を行い、その成果をスマートシティ官民連携プラットフォーム等を通じて関係者に普及・浸透を図り、スマートシティの実装・普及を促進。（再掲）【地創、 <u>科技</u> 、デジ、総、経、国】
○各府省のスマートシティ関係事業の実施を通じて、地域の横展開ができるような相互運用性を有したサービスの開発を2025 年までに行うとともに、先導的地域において開発されたサービスを他地域に展開できるように、基盤・サービスの関係性を整理する。【地創、 <u>科技</u> 、総、経、国】	・「PLATEAU」を推進し、地理空間情報を活用した建築BIM・不動産IDとの連携や先進的な技術を活用したユースケースの開発、地域のオープンイノベーションの創出を図るとともに、地方公共団体による3D都市モデルの整備・活用の支援等を実施。	・「PLATEAU」を推進し、開発してきたユースケースの汎用化、コミュニティ形成、データ利用環境の改善、PLATEAUコンソーシアムの活動展開、地方公共団体による3D都市モデルの整備・活用の支援等に取り組み、3D都市モデルを活用したソリューションの社会実装を図る。【国】

⁸⁶ 962 団体（2024 年 3 月 25 日時点）（スマートシティ官民連携プラットフォームHPより）

⁸⁷ 「ASEANスマートシティ・ネットワーク(ASCN)」の下、民間企業・諸外国との連携を通じたプロジェクトの推進を目指しているASEAN10 か国の26 都市を対象として、案件形成等に向けた支援を実施することを目標とする。

⁸⁸ 2021 年度に案件形成調査を実施した都市・中央政府数：19（出典：「令和3年度Smart JAMPの取組について」）

⁸⁹ 株式会社日建設計総合研究所「スマートシティ評価指標の調査業務報告書」（2022年3月）

⁹⁰ 株式会社日建設計総合研究所「スマートシティ評価指標の調査業務報告書」（2022年3月）

⁹¹ 都市OS（データ連携基盤）を介したデータ連携地域数（内閣府調べ）

⁹² 株式会社日建設計総合研究所「スマートシティ評価指標の調査業務報告書」（2022年3月）

⁹³ 株式会社日建設計総合研究所「スマートシティ評価指標の調査業務報告書」（2022年3月）

<p>○2020 年作成のスマートシティのセキュリティガイドラインの随時の改訂、国内展開を進め、スマートシティ構築におけるセキュリティの担保を支援する。【<u>総</u>、<u>経</u>】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「スマートシティセキュリティガイドライン(第2.0版)」及び「スマートシティセキュリティガイドブック」を周知。 ・国内のスマートシティにおけるセキュリティ対策の状況や課題等の調査結果や「スマートシティリファレンスアーキテクチャ(ホワイトペーパー)」の改定状況等を踏まえ、「スマートシティセキュリティガイドライン ver2.0」及び「スマートシティセキュリティガイドブック」の改定作業を実施。 ・諸外国(独国政府等)と意見交換を行うなど、スマートシティのセキュリティに関する共通理解を醸成。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「スマートシティセキュリティガイドライン ver2.0」及び「スマートシティセキュリティガイドブック」の改定版を公表予定。【<u>総</u>】 ・引き続き、「スマートシティセキュリティガイドライン」及び「スマートシティセキュリティガイドブック」について、普及啓発を図る。【<u>総</u>】 ・引き続き、諸外国と意見交換を行うなどにより、スマートシティのセキュリティに関する共通理解を醸成。【<u>総</u>、<u>経</u>】
---	---	---

② スーパーシティを連携の核とした全国へのスマートシティ創出事例の展開

基本計画における具体的な取組	実施状況・現状分析	今後の取組方針
<p>○2020 年の国家戦略特別区域法の改正及び国家戦略特区基本方針の見直しに基づき、2021 年に、区域指定を行う。指定されたスーパーシティを、地域の課題を最先端技術で解決する「まると未来都市」と位置づけ、先進的なサービスの実装を行う。【<u>地創</u>】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2023 年9月に「データ連携基盤に求められる互換性・安全性・プライバシーに関する事項」を公表、10 月にはスーパーシティにおけるデータ連携基盤整備事業を盛り込んだ区域計画を認定。 ・スーパーシティとデジタル田園健康特区における規制・制度改革事項を盛り込んだ「国家戦略特区において取り組む規制・制度改革事項等について」を決定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スーパーシティとデジタル田園健康特区の取組を強力に進め、規制・制度改革や先端的サービスの実装を加速化し、横展開に取り組む。【<u>地創</u>】
<p>○2025 年度までに、スーパーシティ、スマートシティの事例を集約し、スマートシティ官民連携プラットフォーム等を通じて事例や取組の進展状況等の把握・情報共有を図り、全国各地のスマートシティ関連事業の連携を進めるとともに、地域や民間主導の取組を促進する。特に政令指定都市や中核市等では、先行事例を参考に実装を進め、都市どうしの多核連携や、周辺地域との広域連携を図る。【<u>地創</u>、<u>科技</u>、<u>総</u>、<u>経</u>、<u>国</u>】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートシティ実装に向けた取組が進むよう、「スマートシティリファレンスアーキテクチャ(ホワイトペーパー)」、「スマートシティガイドブック」の改訂版を公開し、スマートシティ官民連携プラットフォーム等を通じて周知。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートシティ官民連携プラットフォーム等を通じ、「スマートシティリファレンスアーキテクチャ(ホワイトペーパー)」、「スマートシティガイドブック」の普及・浸透を図り、先進的なサービスの実装に向けた地域や民間主導の取組を促進。【<u>地創</u>、<u>科技</u>、<u>デジ</u>、<u>総</u>、<u>経</u>、<u>国</u>】
<p>○2020 年度中を目途に作成した地方公共団体や地域においてスマートシティを進めるための手引書(スマートシティガイドブック)に基づきリファレンスアーキテクチャ、API、サービスなどの促進と、事例の共有を進め、取組の意義や進め方、定義等の普及展開を行う。【<u>地創</u>、<u>科技</u>、<u>総</u>、<u>経</u>、<u>国</u>】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートシティ実装に向けた取組が進むよう、「スマートシティリファレンスアーキテクチャ(ホワイトペーパー)」、「スマートシティガイドブック」の改訂版を公開し、スマートシティ官民連携プラットフォーム等を通じて周知。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートシティの実装に向けた課題検討を行い、その成果を、スマートシティ官民連携プラットフォーム等を通じて関係者に普及・浸透を図り、スマートシティの実装・普及を促進。【<u>地創</u>、<u>科技</u>、<u>デジ</u>、<u>総</u>、<u>経</u>、<u>国</u>】
<p>○スマートシティの計画的な実装・普及に向けて、政府内の推進体制を強化し、共通の方針に基づき各府省事業を一体的に実施するとともに、デジタル・ガバメント実現やデータ連携基盤整備に向けた政府全体の取組との一層の連携を図る。これにより、国全体</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2023 年度は関係府省合同でスマートシティ関連事業に関わる合同審査会等を開催し、有識者の評価を踏まえ、実施地域を34 地域(37 事業)選定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートシティの実装・普及に向けて各府省事業を一体的に実施(2024 年4 月公募開始、6 月選定結果公表予定)。【<u>科技</u>、<u>関係府省</u>】

<p>の最大のプラットフォームたる行政機関が、民間に対してもオープン化・標準化されたAPIで連動できるオープンなシステムを構築することを前提に、データ戦略に基づき構築されるベース・レジストリを活用するなど、国や地方公共団体のオープンデータを活用した地方発スタートアップの創出の促進、地域の課題の解決等の官民が連携した取組につなげる。【<u>科技</u>、関係省庁】</p>		
<p>○スマートシティによる、住民満足度の向上、産業の活性化、グリーン化・資源利用の最適化・自然との共生の実現など社会的価値、経済的価値、環境的価値等を高める多様で持続可能な都市や地域の形成について、評価指標の追加を2021年までに検討するとともに、随時見直しとその調査分析等の評価を行う。また、数理応用による全体最適モデルの研究開発や分析評価手法の検討など様々な分野の知見を活用し、先端的サービスを提供する都市や、里山など自然と共生する地域など、脱炭素社会・地域循環共生圏等やSociety 5.0の実現に向けて、今後目指すべきスマートシティの将来像の具体化につなげる。【社シス、地創、<u>科技</u>、総、経、国】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年3月に「スマートシティ施策のロードマップ」について、関係府省と連携しつつ取りまとめた。 ・2023年度は関係府省合同でスマートシティ関連事業に関わる合同審査会等を開催し、有識者の評価を踏まえ、実施地域を34地域（37事業）選定。 	<p>・「スマートシティ施策のロードマップ」の下、関係府省と連携し、他分野課題との同時解決の事例づくり、well-being向上を目指すデジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組を推進。 【社シス、地創、<u>科技</u>、総、経、国】</p>

③ 国際展開

基本計画における具体的な取組	実施状況・現状分析	今後の取組方針
<p>○G20グローバル・スマートシティ・アライアンスの場において、「自由で開かれたスマートシティ」とのコンセプトの下、普及・広報活動を行い、世界の都市との協力を推進する。【<u>科技</u>、経】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度の日ASEANスマートシティ・ネットワーク・ハイレベル会合に関して協力した。 	<p>・日本の「自由で開かれたスマートシティ」のコンセプトを、G20グローバル・スマートシティ・アライアンス等の国際的な活動を通じ発信。【<u>科技</u>、経】</p>
<p>○2021年までに、国際的な枠組みを活用しながら官民が連携して情報発信を行う体制を構築し、日本のスマートシティのコンセプトを発信するとともに、日本の都市インフラ整備の経験やデータ管理のノウハウを、官民が連携して、アジアを中心とした海外に展開する。【内閣官房、<u>科技</u>、総、外、経、国】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ASEAN地域において、Smart JAMPに基づく4件の案件形成調査を実施。 ・2023年10月に茨城県において、第5回日ASEANスマートシティ・ネットワーク・ハイレベル会合を開催し、約250名が参加。 ・JASCAによるセミナーやビジネスマッチングを通じた関係者間の情報共有、JASCAウェブサイトを通じたスマートシティの情報発信を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・案件形成につながる調査を実施。【経協インフラ、<u>科技</u>、総、外、経、<u>国</u>】 ・日ASEANスマートシティ・ネットワーク・ハイレベル会合において、情報発信を継続。【経協インフラ、<u>科技</u>、総、外、経、<u>国</u>】 ・JASCAによるセミナーやビジネスマッチング、JASCAウェブサイトを活用した情報発信を継続。【経協インフラ、<u>科技</u>、総、外、経、<u>国</u>】
<p>○2021年度以降も引き続き、国内外の標準の専門家等と連携して、リファレンスアーキテクチャやセキュリティガイドラインなどを対象に、スマートシティに関連する国際標準の活用を推進する。【内閣官房、地創、<u>知財</u>、<u>科技</u>、総、外、経、国】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・関係省庁及びISO・IECに参加する我が国専門家との連携による「スマートシティリファレンスアーキテクチャ（ホワイトペーパー）」を基にした国際標準提案に係る取組を実施。 	<p>・スマートシティに関連する国際標準の戦略的な活用に向けた取組を推進。 【<u>知財</u>、<u>科技</u>】</p>

<p>○2025 年開催の大阪・関西万博において、「2025 年に開催される国際博覧会（大阪・関西万博）の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針」等を踏まえてスマートシティにも資するプロジェクトを実施すること等により、「いのち輝く未来社会のデザイン」を具現化した Society 5.0 の姿を積極的に発信する。【万博、<u>科技</u>、関係府省】</p>	<p>・S I P の成果発信案を更新し、アクションプランを改訂。</p>	<p>・2025 年大阪・関西万博にあわせて、S I P の発信内容の具体化を実施。【万博、<u>科技</u>、関係府省】</p>
---	---------------------------------------	---

④ 持続的活動を担う次世代人材の育成

基本計画における具体的な取組	実施状況・現状分析	今後の取組方針
<p>○スマートシティの実現に必要な基礎知識・専門知識を集約し、2021 年度中に、企画、構築、運用に携わる人材の要件を整理し、役割、レベルに応じた人材育成体系を整備する。これに基づき、人材に関する情報提供を進め、技術に対する不安・不信感を和らげる。あわせて、大学等を核とした産学官連携の共創の場を形成する。【<u>科技</u>、<u>文</u>】</p>	<p>・「スマートシティリファレンスアーキテクチャ（ホワイトペーパー）」の改訂版において、スマートシティ構築を先導する人材像を明確化し、その育成プログラムに関する情報を「スマートシティガイドブック」の改訂版に掲載。</p> <p>・2020 年度から開始した「共創の場形成支援プログラム」において、2023 年度に 6 拠点の採択を行うなど、引き続き支援を実施。</p>	<p>・関係府省との連携強化を図りつつ、スマートシティ構築を先導する人材に関する情報提供を行うほか、大学等を中核としたイノベーションの創出と地域のニーズに応え社会変革を行う人材の育成に資する共創の場の形成を推進する。【<u>科技</u>、<u>文</u>】</p>
<p>○2021 年度内に、スマートシティの全体設計をコーディネートできる先導的人材（＝アーキテクト）情報を集約し、地域での育成・配置、活動をサポートする。【<u>科技</u>】</p>	<p>・「スマートシティリファレンスアーキテクチャ（ホワイトペーパー）」の改訂版において、スマートシティ構築を先導する人材像を明確化し、その育成プログラムに関する情報を「スマートシティガイドブック」の改訂版に掲載。</p>	<p>・スマートシティの人材育成プログラムを周知するとともに、人材に関する情報提供を行う。【<u>科技</u>】</p>